



第40回 定時株主総会招集ご通知

**開催
日時** 2026年9月29日(火曜日)
午前10時 開会(午前9時30分 開場)

**開催
場所** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

会場が前回と異なります
末尾の「会場ご案内図」をご参照ください

目次

招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
事業報告	13

株式会社スカラ

証券コード 4845

株主の皆様へ

平素より格別のご支援、ご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

第40回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、グループの使命として掲げる「信頼と共創で、未来をともに育む。」のもと、企業価値の持続的な向上を最重要課題と位置付け、その実現に取り組んでおります。

現在、社会は生成AIをはじめとするテクノロジーの急速な進化により、大きな変革期を迎えています。この変化は、企業経営や働き方、お客様との接点、さらには産業構造そのものを大きく変えようとしています。

当社グループは、この潮流を脅威ではなく、大きな成長機会と捉えております。

当社グループは、DX、人材、TCG、インキュベーションの各事業を通じて培ってきた知見を融合し、「AI SaaS」「AI BPO」「AIを活用した社会課題解決」を新たな成長エンジンと位置付け、グループ全体の変革を進めています。

単にAIを導入する企業ではなく、AIを前提に事業そのものを再設計し、お客様の生産性向上や顧客価値創出に貢献する企業へ進化してまいります。

また、既存事業の成長に加え、戦略的M&Aやアライアンスを積極的に推進し、グループシナジーの最大化と収益基盤の強化を図ってまいります。各事業が自律的に成長するとともに、グループとしての総合力を高めることで、中長期的な企業価値の向上を目指します。

資本市場との対話も、これまで以上に重視しております。株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じ、資本効率の改善、収益性の向上、適切な成長投資、そして株主還元の充実をバランスよく実現し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

同時に、コーポレートガバナンスの強化や人的資本への投資にも継続して取り組みます。一人ひとりの社員が挑戦し、成長し続けられる組織文化を育み、AI時代に相応しい経営基盤を構築してまいります。変化の激しい時代だからこそ、私たちは「挑戦する企業」であり続けます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2026年9月

取締役 代表執行役会長 清見 征一
取締役 代表執行役社長 新田 英明

第40回定時株主総会招集ご通知

(証券コード：4845)
2026年9月7日
(電子提供措置の開始日) 2026年9月4日

株主の皆様へ

東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
株式会社スカラ
取締役 代表執行役社長 新田 英明

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第40回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://scalagrp.jp/ir/convocation/>

アクセスされる
場合はこちら



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

アクセスされる
場合はこちら



東証ウェブサイトでは、「銘柄名（会社名）」に「スカラ」又は「コード」に当社証券コード「4845」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

当日のご出席に代えて、事前にインターネット又は書面により議決権を行使することができますので、後記4頁のご案内をご参照ください。

敬具

記

日時	2026年9月29日（火曜日）午前10時		
場所	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム		
目的事項	報告事項	1. 第40期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第40期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）計算書類報告の件	
	決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少の件 第3号議案 取締役8名選任の件	
議決権の行使に関する事項	後記4頁「議決権行使のお願い」をご参照ください。		
書面交付請求による交付書面に記載しない事項及び電子提供措置事項の修正について	電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（交付書面）には記載してありません。 ・事業報告のうち「直前3事業年度の財産及び損益の状況」、「主要な事業所」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「株式の状況」、「新株予約権等の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「執行役の業務の適正を確保するための体制」、「監査委員会の職務執行のための体制」、「執行役の業務の適正を確保するための体制及び監査委員会の職務執行のための体制の運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」及び「剰余金の配当等の決定に関する方針」 ・連結計算書類 ・計算書類 ・「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査委員会の監査報告」 なお、監査委員会及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。また、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ交付書面を一律でお送りいたします。 電子提供措置事項に修正が生じた場合には、2頁に記載している各ウェブサイトへの掲載によりお知らせいたします。		
株主総会の動画配信のご案内	本株主総会の模様の一部は、後日動画配信を行う予定です。 本株主総会終了後、動画配信の準備ができ次第、当社ウェブサイト（https://scalagr.jp/ir/convocation/）に掲載いたします。 <ご留意事項> ・ご使用のパソコン等の端末及びインターネットの接続環境並びに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合がございます。 ・何らかの事情により配信を中止とする場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。		アクセスされる場合はこちら 

以上

議決権行使のお願い

議決権は、株主の皆様が当社の経営に参加いただく大切な権利ですので、株主総会参考書類をご参照の上、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

書面で議決権を行使される方

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に各議案に関する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

なお、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限 2026年9月28日（月曜日）午後5時 到着

インターネット等で議決権を行使される方

当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

行使期限 2026年9月28日（月曜日）午後5時 まで

議決権行使のお取り扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2026年9月28日（月曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) インターネット等及び書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

【機関投資家の皆様へ】

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会に当日ご出席される方

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時 2026年9月29日（火曜日）午前10時

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下の通りといたしたいと存じます。

なお、このたびの配当原資につきましては、その他利益剰余金とすることを予定しております。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 8.5円 総額は 145,515,282円

3. 剰余金の配当が効力を生ずる日

2026年9月30日

第2号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少の件

今後の分配可能額の充実、及び資本政策の機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の取崩しを行い、その減少した全額をその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えることについてご承認をお願いするものであります。

1. 減少する準備金の額

資本準備金 1,934,162円の内、1,934,162円（全額）

利益準備金 29,520,576円の内、29,520,576円（全額）

2. 準備金の額の減少がその効力を生ずる日

2026年11月1日

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、取締役8名の選任をお願いするものであります。

なお、当社は取締役の3分の1以上を社外取締役とすることを基本方針としております。本議案が承認可決された場合、社外取締役が取締役総数に占める割合は、引き続き3分の1以上となります。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位及び担当
1	再任 きよみ せい いち 清見 征一	取締役 代表執行役会長、報酬委員
2	再任 にった ひであき 新田 英明	取締役 代表執行役社長、指名委員
3	再任 あいだ たけお 相田 武夫	取締役、監査委員
4	再任 すずき たくと 鈴木 卓人	取締役、執行役
5	再任 わたなべ しょういち 渡辺 昇一 社外 独立	取締役（社外）、監査委員長
6	再任 う が じ ん さとし 宇賀神 哲 社外 独立	取締役（社外）、指名委員、報酬委員、監査委員
7	再任 かわにし たくと 川西 拓人 社外 独立	取締役（社外）、指名委員長、報酬委員長
8	再任 かざぐち えつこ 風口 悦子 社外	取締役（社外）

候補者番号 1	きよ み せ い い ち 清 見 征 一 (1970年3月31日生)	再任
	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 1994年 10月 データベース・コミュニケーションズ株式会社 2004年 4月 デジアナコミュニケーションズ株式会社 (現：株式会社スカラコミュニケーションズ) 2009年 7月 同社取締役 2011年 7月 同社取締役副社長 2011年 12月 同社取締役社長 2013年 9月 当社取締役 2019年 9月 当社上席執行役員 2020年 3月 株式会社レオコネクト 代表取締役 2020年 6月 株式会社コネクトエージェンシー 代表取締役 2021年 9月 当社取締役 (現任) 2021年 9月 当社執行役 2021年 9月 株式会社スカラサービス 代表取締役 (現任) 2024年 4月 当社代表執行役会長 (現任)	
所有する当社株式の数 184,300 株		

取締役候補者とする理由

清見征一氏は、複数の当社子会社の代表取締役を歴任し、2024年4月からは当社の代表執行役会長として当社の企業価値向上に貢献しております。主力事業であるDX事業及びその関連事業に関する豊富な知識・経験に基づき、今後も当社の持続的な成長を実現するため、選任をお願いするものであります。

担当及び重要な兼職の状況

報酬委員

候補者番号 2	に っ た ひ で あ き 新 田 英 明 (1975年4月15日生)	再任
	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 2007年 10月 デジアナコミュニケーションズ株式会社 (現：株式会社スカラコミュニケーションズ) 2010年 12月 同社営業部長 2011年 12月 同社取締役 2015年 9月 当社取締役 2019年 9月 当社上席執行役員 2021年 6月 株式会社スカラコミュニケーションズ 代表取締役 (現任) 2021年 6月 株式会社スカラネクスト 代表取締役 2021年 9月 当社取締役 (現任) 2021年 9月 当社執行役 2022年 2月 株式会社エッグ 代表取締役 (現任) 2024年 4月 一般社団法人日本ヘルスケアプラットフォーム 代表理事 (副理事長) (現任) 2024年 4月 当社代表執行役社長 (現任)	
所有する当社株式の数 121,200 株		

取締役候補者とする理由

新田英明氏は、複数の当社子会社の代表取締役等を歴任し、2024年4月からは当社の代表執行役社長として当社の企業価値向上に貢献しております。主力事業であるDX事業に関する豊富な知識・経験、及び共創による事業開発能力に基づき、今後も当社の持続的な成長を実現するため、選任をお願いするものであります。

担当及び重要な兼職の状況

指名委員 / 一般社団法人日本ヘルスケアプラットフォーム 代表理事 (副理事長)

候補者番号 3	あいだ たけお 相 田 武 夫 (1955年2月7日生)	再任
	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 1977年 4月 岡三証券株式会社 2001年 2月 当社管理部長 2007年 9月 当社常勤監査役 2011年 9月 当社常勤監査役退任 2011年 9月 データベース・コミュニケーションズ株式会社（現：株式会社スカラサービス）取締役 2012年 7月 同社取締役副社長 2013年 9月 当社常勤監査役 2021年 9月 当社取締役（現任）	
所有する当社株式の数 47,400 株		

取締役候補者とする理由

相田武夫氏は、当社の管理部長、子会社の副社長を務める等、企業経営における豊富な経験・専門知識を有しております。監査役や監査委員としての経験も豊富に有しており、それらの知識と経験に基づく専門的・多角的な見地から監査を担う取締役として貢献いただくため、選任をお願いするものであります。

担当及び重要な兼職の状況

監査委員

候補者番号 4	すずき たくと 鈴 木 卓 人 (1983年4月4日生)	再任
	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 2006年 4月 SBIホールディングス株式会社 2011年 4月 SBIインベストメント株式会社 2012年 8月 株式会社SBI証券 2016年 4月 当社事業開発部長 2017年 8月 株式会社plube（現：株式会社スカラプレイス）取締役社長 2018年 11月 株式会社スカラネクスト 取締役 2019年 7月 株式会社スカラパートナーズ 取締役 2021年 4月 当社執行役員 2021年 9月 当社執行役（現任） 2022年 9月 株式会社スカラプレイス 代表取締役（現任） 2025年 9月 当社取締役（現任）	
所有する当社株式の数 17,100 株		

取締役候補者とする理由

鈴木卓人氏は、金融・M&A領域における高い専門性を有しております。当社グループにおいても複数の事業再編や戦略的資本提携を主導してまいりました。また、当社子会社である株式会社スカラプレイスの代表取締役として、事業の収益性改善と中長期的成長基盤の構築に寄与しております。これらの実績と知見を活かし、当社の企業価値向上に貢献いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

担当及び重要な兼職の状況

なし

候補者番号 5	わた な べ し ょ う い ち 渡 辺 昇 一 (1962年5月23日生)	再任	社外	独立
-------------------	--	-----------	-----------	-----------



所有する当社株式の数

43,600 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月 住友電気工業株式会社
1993年 4月 弁護士登録 三好総合法律事務所
2003年 4月 高久・渡辺法律事務所（現：ライツ法律特許事務所）開設（現任）
2007年 9月 当社社外監査役
2013年 9月 当社社外取締役（現任）
2020年 6月 株式会社マツモトキヨシホールディングス（現：株式会社マツキヨココカラ&カンパニー）
社外監査役（現任）
2025年 10月 ジャックス債権回収サービス株式会社 取締役（現任）

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

渡辺昇一氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外役員の経験、及び弁護士として法務全般やコンプライアンスにわたる豊富な経験・専門知識を有しております。その経験等をもとに法務全般やコンプライアンスに関する助言及び監督を通じ、当社の持続的な成長の実現に取締役として貢献いただくため、選任をお願いするものであります。

担当及び重要な兼職の状況

監査委員長 / 弁護士 / ライツ法律特許事務所パートナー / 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー 社外監査役 / ジャックス債権回収サービス株式会社 取締役

候補者番号 6	う が じ ん さ と し 宇 賀 神 哲 (1975年2月11日生)	再任	社外	独立
-------------------	---	-----------	-----------	-----------



所有する当社株式の数

4,900 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1997年 10月 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）東京事務所
2005年 3月 ケネディクス株式会社（ケネディクス・リート・マネジメント株式会社出向）
2007年 9月 みずほコーポレートアドバイザーズ株式会社（現：株式会社みずほ銀行）
2008年 11月 ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
2011年 8月 JBAHRソリューション株式会社 取締役
2015年 9月 株式会社JBAホールディングス 取締役
2016年 8月 エスコンジャパンリート投資法人 監督役員（現任）
2019年 3月 株式会社インフォキュービック・ジャパン 監査役（非常勤）
2019年 9月 当社社外監査役
2021年 9月 当社社外取締役（現任）
2023年 9月 JBAHRソリューション株式会社 代表取締役
2023年 9月 JBAファイナンシャルアドバイザーズ株式会社 代表取締役

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

宇賀神哲氏は、公認会計士としての豊富な経験・専門知識を有しております。その経験等をもとに専門的・多角的な見地から監査を担う取締役として貢献いただくため、選任をお願いするものであります。

担当及び重要な兼職の状況

指名委員 / 報酬委員 / 監査委員 / 公認会計士 / エスコンジャパンリート投資法人 監督役員

候補者番号
7

かわにし たくと
川 西 拓 人 (1976年8月10日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式の数
11,500 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003 年 10 月	弁護士登録 弁護士法人御堂筋法律事務所 (大阪弁護士会)	2018 年 7 月	楽天インシュアランス ホールディングス株式会社 社外監査役 (現任)
2008 年 1 月	金融庁検査局 (金融証券検査官、専門検査官)	2019 年 9 月	当社社外監査役
2010 年 2 月	弁護士法人御堂筋法律事務所 東京事務所 (東京弁護士会)	2021 年 9 月	当社社外取締役 (現任)
2012 年 1 月	同事務所パートナー	2024 年 6 月	松井証券株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現任)
2015 年 7 月	のぞみ総合法律事務所	2024 年 8 月	フレックスグループ株式会社 社外取締役 (現任)
2016 年 7 月	同事務所パートナー (現任)		

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

川西拓人氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験・専門知識を有しております。その経験等をもとに専門的・多角的な見地からガバナンスや監査を担う取締役として貢献いただくため、選任をお願いするものであります。

担当及び重要な兼職の状況

指名委員長 / 報酬委員長 / 弁護士 / のぞみ総合法律事務所パートナー / 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 社外監査役 / 松井証券株式会社 社外取締役 (監査等委員) / フレックスグループ株式会社 社外取締役

候補者番号
8

かざぐち えつこ
風 口 悦 子 (1975年9月13日生)

再任

社外



所有する当社株式の数
0 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1998 年 4 月	日本アイ・ピー・エム株式会社		
2012 年 1 月	同社システム製品事業 マーケティング部長		
2016 年 1 月	同社理事 AI・アナリティクス・IoT担当マーケティングディレクター		
2016 年 7 月	同社理事 フィールド・マーケティング・ディレクター		
2018 年 1 月	同社理事 パフォーマンス・マーケティング・ディレクター		
2021 年 1 月	同社執行役員マーケティング担当 (CMO)		
2023 年 9 月	株式会社JTB		
2023 年 10 月	同社執行役員ブランディング・マーケティング担当 (CMO)		
2024 年 4 月	同社執行役員ブランディング・マーケティング・広報担当 (CMO) (現任)		
2025 年 1 月	一般社団法人マーケターキャリア協会 理事 (現任)		
2025 年 9 月	当社社外取締役 (現任)		

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

風口悦子氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社にて多岐にわたる業務を経験し、現在は株式会社JTBにおいてブランディング・マーケティング領域の執行役員 (CMO) として活躍されています。グローバル視点と高い専門性を有し、特に企業のブランド価値向上における豊富な知見は当社においても重要な役割を果たすものと考えており、これらの見地から選任をお願いするものであります。

担当及び重要な兼職の状況

株式会社JTB執行役員ブランディング・マーケティング・広報担当 (CMO) / 一般社団法人マーケターキャリア協会 理事

(注)

1. 候補者風口悦子氏は、株式会社JTBの執行役員ブランディング・マーケティング・広報担当（CMO）であり、当社子会社である株式会社エッグは同社との間にシステム開発受託等の取引関係があります。その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 渡辺昇一氏、宇賀神哲氏、川西拓人氏、及び風口悦子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項
 - (1) 渡辺昇一氏は、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって13年となります。宇賀神哲氏、及び川西拓人氏は、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。風口悦子氏は、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
 - (2) 当社は、渡辺昇一氏、宇賀神哲氏、川西拓人氏、及び風口悦子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております（内容の概要は事業報告「会社の現況 会社役員の状況 責任限定契約の内容の概要」に記載）。各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
 - (3) 当社は、渡辺昇一氏、宇賀神哲氏、及び川西拓人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。選任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定です。
4. 当社は、当社取締役（社外含む）全員を被保険者とする会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が再任された場合には被保険者となります（内容の概要は事業報告「会社の現況 会社役員の状況 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載）。各候補者の任期途中である2027年3月に当該保険契約を更新する予定であります。
5. 各候補者の所有する当社株式の数は、2026年6月30日現在の株式数を記載しております。

ご参考 取締役候補者のスキルと専門性（スキルマトリックス）

スキルマトリックスは、当社の持続的な企業価値の向上を支え、実効的な経営監督機能を有する取締役会を実現する構成を目指すものであります。

企業経営や関連する経験・実績に加え、当社の計画や戦略、また、当社が置かれた事業環境を見据え、取締役会として備えるべき重要なスキル（※1）や専門性（※2）を別途定め、これらの充足状況を示すスキルマトリックスは以下の通りであります。

◎ 特に期待されるスキル・専門性 ○ 秀でたスキル・専門性

取締役候補者		清見	新田	相田	鈴木	渡辺	宇賀神	川西	風口
						独立社外	独立社外	独立社外	社外
重要なスキル (※1)	サステナビリティ経営思考力					◎		○	○
	インオーガニック成長推進力	◎	○		◎		○		
	新規事業開発能力		◎		○				○
	経営管理・モニタリング能力	○		◎		○	○	◎	
重要な専門性 (※2)	IT・DX	◎	◎						◎
	財務・会計、M&A		○	○	◎		◎		
	法務・リスクマネジメント	○				◎		◎	

（※1）
重要なスキル

- サステナビリティ経営思考力：持続的な成長を意識し、経営戦略に落とし込み、構築する能力
- インオーガニック成長推進力：M&A等による非連続的成長に向けた経営戦略を考える能力
- 新規事業開発能力：あらたな収益源となる事業の構想・創出・開発につなげる能力
- 経営管理・モニタリング能力：的確に業務執行を理解し、課題や採るべき方向を提起する能力

（※2）
重要な専門性

- IT・DX：当社の中核事業のIT・IoT・AI及びデジタルの専門的な知見
- 財務・会計、M&A：上場企業経営に要する財務・会計、M&Aに関する専門的知見
- 法務・リスクマネジメント：上場企業経営に要する法務やリスクマネジメントに関する専門的知見

以上

1. 企業集団の現況

1 経営成績等の概況

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

2025年6月期に連結子会社である㈱Retool及び日本ペット少額短期保険㈱の全株式を譲渡し、㈱レオコネクト及びSCSV1号投資事業有限責任組合の清算を完了しております。また、当連結会計年度において、連結子会社である合同会社SCLキャピタルの清算を完了しております。

これにより、前連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントであるEC事業を「TCG事業」へと名称変更しております。事業内容に変更はございません。

1. 事業の経過及び成果

（1）当期（2026年6月期）の経営成績

① IFRSに基づく経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、食料品を中心とする物価の高止まりが個人消費の重石となったほか、日本銀行による追加利上げなど金融政策の正常化の進展、米国の通商政策の影響、円安の進行、日中関係の悪化や中東情勢を背景とした資源価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション（DX）やAI等の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

当社グループは、2025年9月25日に発表した「中期経営計画2026-2028」に基づき、5つの重点テーマを定め、「信頼と共創で、未来をともに育む。」企業グループを目指す取り組みを続けてまいりました。

当連結会計年度における売上収益は8,533百万円(前期比4.3%増)となりました。これは主に、TCG事業におけるトレーディングカードゲーム市場が好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業利益は522百万円(前期比30.5%減)となりました。これは主に、DX事業において前期に大型案件の受注等があった反動によるものです。

税引前利益につきましては、490百万円(前期比32.3%減)となり、当期利益は372百万円(前期比62.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は361百万円(前期比63.2%減)となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、重要基盤であるDX事業を中心としたグループ収益力を大幅に改善するために、2024年6月期より、事業の選択と集中及びコスト削減による事業構造改革を進めてまいりました。

② Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

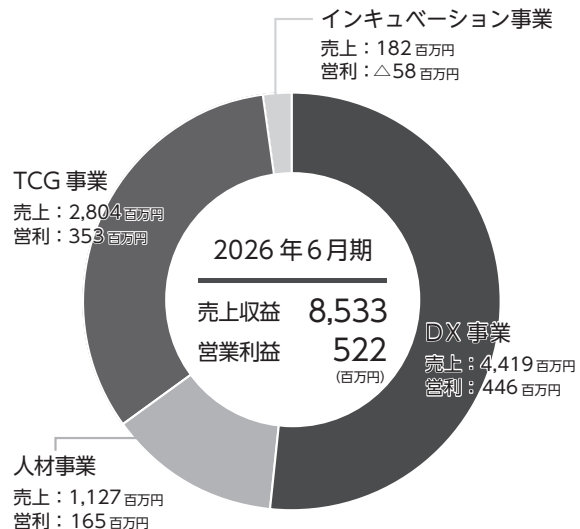
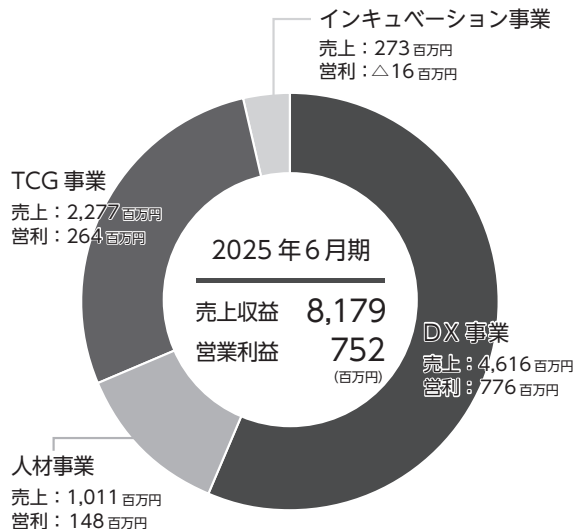
Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前連結会計年度における、営業利益以下の各項目において、事業整理に伴う収益の計上189百万円及び繰延税金資産の回収可能額の増加に伴う法人税等調整額(益)350百万円を控除しております。また、当連結会計年度における、営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用5百万円及び連結上の法人税等調整額(益)65百万円を控除しております。その他、当期利益以下の各項目において非継続事業からの当期利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

		(IFRS)		(Non-GAAP)	
		第39期	第40期	第39期	第40期
売上収益	(億円)	81.7	85.3	81.7	85.3
営業利益	(億円)	7.5	5.2	5.6	5.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	9.8	3.6	3.7	3.0
基本的1株当たり当期利益	(円)	56.58	20.92	21.53	17.46
資産合計	(億円)	102	103	—	—



DX事業

売上収益 4,419 百万円

営業利益 446 百万円

前期比 △197 百万円

前期比 △329 百万円

DX事業におきましては、(株)スカラコミュニケーションズにおいて、FAQシステム「i-ask」、サイト内検索「i-search」及びWebソリューションを中心としたSaaS/ASPが、生成AIの実装進展を追い風に堅調に推移し、月額ストック収益は前期比で増加いたしました。他方、前期に計上した大型案件の一時売上の反動に加え、相対的に利益率の低い従量課金売上が減少したことにより、売上収益は前期比で減少しております。後者の減少は収益性の高い月額ストック型への収益構成のシフトを伴うものであり、売上総利益率の改善に寄与しております。人材事業は引き続き高い生産性を維持し、収益の下支えとして堅調に推移しております。

(株)エッグでは、ふるさと納税事業において特定顧客向けシステム開発による一時売上が伸びてまいりました。加えて、経済産業省や国土交通省をはじめとする中央省庁の年度末調達において公募案件が増加し、同社の事務局システムに対する引き合いが拡大しております。公共領域は求められる要件水準が高く、実績の蓄積が受注の前提となるため、当期の積み上げは当社グループの中長期的な競争優位につながるものと考えております。システム保守における月額売上の減少影響は継続しているものの、契約更新時のプラン見直し及びアップセルに向けた施策を進めており、次期以降の回復を図ってまいります。また、国策事

業においては、将来の収益の柱の構築に向けた先行投資を計画に沿って継続しており、開発は想定通り進捗しております。

なお、当期は既存領域の深耕に加え、独立開業獣医師の事務負担軽減を支援する新サービスなど、AIを活用した新たな顧客領域への展開にも着手いたしました。

この結果、DX事業全体の売上収益及び利益は、前期の一時売上の反動を主因として前期比で減少いたしました。一方、月額ストック収益を重視した事業構造への転換は着実に進展しており、ストック売上比率の上昇に伴い、収益の予見性と継続性は高まっております。次期は、AI実装によるプロダクト競争力の強化と、公共・金融領域における横展開を通じて、増収増益への回帰を目指してまいります。

人材事業

売上収益 1,127 百万円

営業利益 165 百万円

前期比 +115 百万円

前期比 +17 百万円

人材事業におきましては、採用支援サービス事業において、企業の採用意欲が引き続き高い水準にあります。体育会学生や女子学生に特化した独自の強みにより、サービスへの需要は堅調に推移しており、27卒向けの就活イベントも計画通りに販売いたしました。人材紹介につきましては、会員数減少の影響が残るものの、現在は回復の兆しが見えております。中途採用支援事業は、前事業年度の後半から黒字が続いており、当期は売上・利益ともに計画を上回りました。

この結果、当事業全体では前期比で売上収益、利益ともに増加いたしました。

TCG事業

売上収益 2,804 百万円

営業利益 353 百万円

前期比 +526 百万円

前期比 +88 百万円

TCG事業におきましては、トレーディングカードゲーム(TCG、トレカ)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「カードショップ -遊々亭-」を運営しており、TCGネットショップ大手として、堅調に成長しております。当期は遊々亭オープン20周年記念キャンペーンを中心に新規集客や顧客ロイヤル化を推進した結果、3月は創業以来最高の売上高と売上総利益を達成しました。また、トレカ流通業界向けのシステム開発案件につきましては、12月に納品が完了し一時売上及び月額売上を獲得しています。

この結果、前期比で売上収益、利益ともに増加しました。

インキュベーション事業

売上収益 182 百万円

営業利益 △58 百万円

前期比 △90 百万円

前期比 △41 百万円

インキュベーション事業において、(株)ソーシャル・エックスは、社会課題を起点とした事業創出・起業家育成から事業拡大、「逆プロポ」による社会実装、インパクト投資に至るまで、一貫通貫のエコシステムを構築し、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。

(一財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)より、休眠預金を活用したインパクト投資ファンドの資金分配団体として、(株)CCIグループ(旧(株)北國フィナンシャルホールディングス)の投資子会社である(株)QRインベストメントとの共同申請が採択されました。2025年3月より展開している「ソーシャルXインパクトファンド」は、グッドデザイン賞を受賞し、審査員からは、「従来の高リターン志向の投資では支援が難しかったインパクトスタートアップに対し、リターンと社会的価値の両立を可能にした設計は先進的である」との評価を受けております。同ファンドでは、2025年11月に第一号案件として(株)チャイルドサポートへのリード投資を実行し、全国5地域での実証事業を開始するなど、運用を本格化しております。

財務リターンと社会的インパクトの両立を目指す「ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWA」では、支援先企業がその後全国にも展開するなど、確かな実績につながっており、2026年度も継続して同事業を受託しております。愛知県においては、2025年度に実施した「市町村官民連携事業創出支援事業」の後継事業である「市町村官民共創プロジェクト創出支援事業」を受託し、官民共創型アクセラレーションプログラム「ソーシャルXアクセラレーション for AICHI 2026」を始動、エントリー企業の中からファイナリスト10社を選定するなど、企業と自治体とのオープンイノベーションによる社会課題解決事業を推進しております。また、群馬県においては、令和6・7年度に実施した「地域と共創する脱炭素イノベーション創出事業」の後継事業である「地域と共創するグリーンイノベーション創出事業」(令和8・9年度)を受託し、官民共創型アクセラレーションプログラム「ソーシャルXアクセラレーション for GUNMA」を実施、2026年9月にはガバメントピッチの開催を予定しております。

東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業(TOKYO SUTEAM)」では、令和7年度も協定事業者として選出されました。新たに立ち上げた「ソーシャルXスタジオ」において、渋谷QWSとのコラボレーションにより、次世代のインパクトスタートアップの起業家を育成するプログラムを展開しており、全国から集まった50名の学生たちと、自治体が抱える社会課題をもとにしたビジネス創出に取り組み、2026年4月には成果発表会「SOCIALX Studio DEMODAY」を渋谷QWSにて開催しました。また、東京大学の横断型教育プログラム「地域未来社会教育プログラム」にも単位取得授業として協力し、社会課題を起点とした産官学連携の学びの場を提供しております。

また、愛知県内全54市町村に向けた官民共創支援や、豊田市からの派遣人材の受入れも3年継続して実施しており、令和8年度も豊田市と「ミライ共創人材養成研修派遣に関する協定」を新たに締結しました。東京都品川区からは「しながわSDGs共創推進プラットフォーム運営等支援業務」を3年連続で受託し、官民共創の輪を着実に広げております。また、代表の伊藤が「官民共創アワード」や「TOKYO Co-cial IMPACT 成果報告会」の審査員として参画するなど、対外的な発信にも取り組んでおります。なお、2026年4月には役員体制を一新し、新体制のもとで共創エコノミーの構築に向け、更なる挑戦を続けております。

(株)スカラでは、これまで培ってきた事業開発やM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせて主にグロースフェーズの上場企業に対し、共創型M&Aサービスを実施しております。クライアントの買収企業のバリューアップフェーズにおけるDX支援等を推進中です。

この結果、インキュベーション事業全体では、前期比で売上収益は減少、営業損失は拡大しました。

(2) 来期(2027年6月期)の見通し

当社グループは、事業構造改革による業績回復を踏まえ、「中期経営計画2026-2028」を策定しました。当社グループの主力であるITと人材を中心とする事業ポートフォリオを通じて、顧客中心主義の徹底と、共創による持続可能な社会の実現への貢献を前提とした経営を進めてまいります。

詳細は、2025年9月25日発表の「中期経営計画2026-2028」をご参照ください。

https://scalagr.jp/pdf/ir/release/midtermplan_20250925.pdf

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の主なものは、次の通りであります。

セグメント	有形固定資産		無形固定資産	
	内容	投資額 (千円)	内容	投資額 (千円)
DX事業	新オフィスの開設	74,912	ソフトウェアの開発費用	19,161
TCG事業	－	－	ソフトウェアの開発費用	21,733

3. 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金2,200百万円の調達を行いました。

なお、効率的な運転資金の調達のため、取引銀行1行との間でコミットメントライン契約を締結し、1,000百万円の資金調達枠を確保しております。当連結会計年度末日における本コミットメントラインに基づく借入実行残高は400百万円であります。

2 重要な子会社及び関連会社の状況

1. 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
DX事業			
株式会社スカラコミュニケーションズ	80 百万円	100.0%	SaaS/ASPサービス関連事業、ソフトウェア・プロダクトの開発・販売・保守
株式会社エッグ	10 百万円	100.0%	国策事業、ふるさと納税事業、ヘルスケア事業、地域創生事業
株式会社スカラサービス	10 百万円	100.0%	コールセンターサービス
人材事業			
株式会社アスプラ	10 百万円	100.0%	人材採用（新卒採用）支援、学生向けキャリア教育事業
株式会社GeaREmake	5 百万円	70.0%	人材採用（中途採用）支援
TCG事業			
株式会社スカラプレイス	5 百万円	100.0%	トレーディングカードゲーム（TCG）のECサイト「カードショップ -遊々亭-」運営
インキュベーション事業			
株式会社ソーシャル・エックス	20 百万円	75.0%	官民共創プラットフォーム「逆プロポ」の企画運営、社会課題の解決を目的とした新規事業開発支援

2. 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営方針

当社グループは、事業構造改革による業績回復を踏まえ、「中期経営計画2026-2028」を策定しました。新たな経営方針におきましても、安定した財務基盤の維持と効率的な資本の運用による企業価値の向上と、透明性の高い情報開示及びガバナンスを徹底し、ステークホルダーからの信頼獲得を最優先とします。

2. 経営戦略等

当社グループは、IT や人材を中心とする事業ポートフォリオを通じて顧客価値を最大化してまいります。新たな経営戦略では、顧客中心主義の徹底と、共創による持続可能な社会の実現への貢献を前提とした経営を進めてまいります。

3. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るという観点から、Non-GAAP指標における売上収益及び営業利益、投下資本利益率(ROIC)、及び資本コスト(WACC)を重要視しております。

4. 経営環境

国際情勢や世界経済は不確実性を増す一方、国内においては少子高齢化や教育のあり方の見直し等、成長に向けて乗り越えなければならない複雑な課題が山積しております。現下の情勢において社会へ価値を創出し続けるためには、課題を主体的に捉え、国や企業・立場といった枠を超え、環境に適応できる人と人の共創が必要不可欠と捉えております。

そのような中、当社グループは、IT と人材事業領域のポートフォリオとソリューション、そして多様なパートナーとの共創を通じて、社会課題やクライアント企業の課題を解決し、ともに成長することを意識して事業を進めてまいります。

5. 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 人材採用・育成及び組織力の強化

当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。今後も事業の成長を支える優秀な人材の採用・育成に注力してまいります。特に国内のIT人材の需要が増しており、人材リソースの確保が難しくなっている中、年齢等属性を問わず、ポテンシャルが高く、新しい取り組みに意欲溢れたスタッフを採用するとともに、専門分野を有するエキスパートの採用を強化しております。

更に、グループ内の適材適所への配置を柔軟に行い、グループ全体の生産性・機動性を高め、社内全体の士気向上、従業員のモチベーションアップ、ひいては組織力の強化に取り組んでまいります。

② M&Aや事業提携による成長

当社グループは、飛躍的・継続的な成長と競争優位性を確保するとともに、次の効果創出を目的としたM&Aや事業提携を積極的に実施してまいります。

- (i) 持続的な成長の柱となりうる新規事業ドメインへの参入
- (ii) 顧客基盤の獲得、既存サービスのシェア拡大
- (iii) 新たなノウハウや技術の獲得、サービスラインナップの充実によるサービス力の強化
- (iv) 有能なエンジニアの補強、開発体制の強化

③ 積極的な投資と財務の強化

継続的成長のための積極的な投資を進める当社グループにおいて、必要な資金の確保と財務体質の強化が重要となっております。これまでの投資による事業からの利益確保と投資のバランスを常に意識しながら、当社グループ全体の財務力の向上のため、各事業ごとの事業性評価とそれに対する細かなPDCAサイクルの実施及び金融機関との関係強化等に努めてまいります。

6. 事業別の課題

① DX事業

(i) 技術開発リソースの確保

DXによる課題解決等、ITニーズはますます増え続け、対応に必要な技術力は高度化する一方で、国内におけるIT人材不足により、生産力確保のための人材獲得がますます困難になってきております。これに対し、自社でのIT人材の採用機能を強化しつつ、オフショア開発及びオフショア開発拠点を増やすことにより、開発リソースの確保に努めております。また、IT技術の適用・応用先として、社会課題解決型のDX案件が増えてきており、自身の開発が社会貢献につながることで、意識の高い技術者が集まるようになってきており、優秀な人材の採用が進んでおります。

(ii) 技術力の向上

IT技術の進化・発展はめざましく、あらゆる領域の技術力習得は困難な中で、特定領域の技術力への偏りは応用力や柔軟性の低下を招いてしまいます。これに対し、新たな事業領域へのIT技術の適用においては、新たな技術力習得の機会が得られることが多く、ノウハウや経験も蓄積されます。そのため、当社グループが持つ事業ポートフォリオをはじめ、あらゆる事業領域に対するDX案件を獲得しながら、常に技術力向上に努めております。

(iii) 共創による案件の創出

IaaSやPaaSといった、クラウドにおける開発環境の進化に伴い、当社グループの事業領域であるSaaS/ASP業界において、新しいサービスの開発とサービスインまでのハードルは下がり、開発スピードが早くなってきております。そのため、競争が激化していくことにより、便利なサービスから過剰なサービスが低価格で提供される中、継続的な売上成長を実現するためにも、大型案件を獲得していく必要があります。一方で一時的な大型案件は大規模な開発体制が必要であり、リスクが拡大します。

これに対し当社グループでは、クライアント企業の成長が当社グループの成長にもつながる共創案件の拡大を意識しております。共創案件は、共同開発の形にすることで初期の開発売上は減少するものの、ともに事業を創出し成長することを前提としてその成果を共有するため、継続的な売上成長につながります。

当社グループが社会課題解決型DXを進めると同時に、グループ全体のヒト・モノ・カネ・情報に関する事業セグメントと連携することで、競合他社では獲得しにくい大規模で良質な案件を獲得することが可能となり、今後の継続的な成長につなげることに注力しております。

② 人材事業

人材事業においては、企業の人材採用活動でこれまで直接対面だった説明会や面接がオンラインになる等形態が変化してきている一方で、採用決定後のミスマッチを最小限にするために、企業と学生の双方において対面での開催を望んでいる声もあります。当社では、従前の採用支援や関連イベントの企画運営支援にとどまらず、女子学生に特化した採用支援「女子キャリア」事業にも注力し、近時の女性活躍推進の流れを受けた顧客企業の取り組みを採用の面から支援してまいります。

また、中途採用領域への進出により、事業領域の拡大を進めてまいります。

③ TCG事業

TCG事業が属するトレーディングカードゲーム（TCG）業界は引き続き活況が続いております。一般社団法人日本玩具協会の発表によれば2025年度のTCG市場規模は3,384億円（前年比+11.9%）に達しました。TCG業界の歴史は浅く、30年程度となる中、親子で遊ぶ等2世代型の遊びになっていることに加え、代表的なタイトルであるポケモンや遊戯王をはじめとしてスマホゲームの広がりに伴ってTCGへの新規流入が続いており、ユーザーの裾野が広がっております。

そのような状況下で、ユーザー向け買取・販売・攻略サイトのフロントエンド、バックエンド、そして物流拠点のフルフィルメント関連システムすべてを内製化していることによるシステムの拡張性、柔軟性を活かし、画像認識技術等のテクノロジー導入検討を行うとともに、最新のUI/UXの継続的な向上を図っております。優秀なエンジニアの獲得に一層注力し、新たなテクノロジーの導入に取り組んでまいります。また、国内TCG市場においては海外ユーザーからの需要は益々旺盛であり、足元の為替環境下も相俟って更に活況を呈しております。このような海外ユーザーニーズに対しても、ネットショップという利点とテクノロジーカンパニーとしての特徴を活かし、ユーザーの裾野を広げてまいります。

④ インキュベーション事業

当社グループの持続的な成長と企業価値向上につながるM&A等の投資活動、及び新規性のある事業やサービスの開発に向けたインキュベーションに取り組んでおります。

国内のM&A実施の件数が増えてきている中で、体制が整っておらずM&Aを実施したくてもスムーズに進められていない企業もあります。そのような中、当社自身が実施するM&Aだけではなく、M&Aニーズのある企業のサポート・コンサルティング、実行支援を行うサービスを進めております。

また、国内に限らず海外においても、共創による社会的意義のある事業の創出を推進している企業が増えてきている傾向があり、当社グループでは社会課題解決を意識した新しい官民共創の形態から派生する新規事業や、直接的な当社グループ内での新規事業開発、更には国外への展開にも取り組んでおります。

4 主要な事業内容（2026年6月30日現在）

当社グループは、DX事業、人材事業、TCG事業、インキュベーション事業を主たる業務としております。

1 DX 事業

当社グループのDX事業は、(株)スカラコミュニケーションズ及び(株)エッグを中心に展開しており、大企業や自治体に対し、SaaS/ASP型サービスやDXソリューションを提供しています。

(株)スカラコミュニケーションズでは、Web・音声対応の「iシリーズ」(i-search, i-ask, i-assist, IVR等)を軸に、顧客接点のデジタル化や業務効率化を支援。生成AIの導入も進めており、FAQの自動生成やチャットボットの応答最適化、レポートの自動出力など、運用の高度化を実現しています。また、BPO・カスタマーサポート業務においては、SaaSとDX人材派遣を組み合わせた内製化支援も行い、顧客企業の自走力向上に貢献しています。

(株)エッグでは、自治体との共創を軸に、ふるさと納税寄附管理システムの提供や、業務委託・BPOサービスを通じて地方の行政課題に対応。更にフレイル対策を中心としたヘルスケア事業、農業・畜産分野の遠隔診療支援、電子契約による不動産DXなど、地域密着型のデジタルソリューションを複数展開しています。

両社はそれぞれの強みを活かしながら、AI・データ活用によるサービス高度化を図るとともに、社会課題の解決と地域経済の活性化に資する取り組みを進めてまいります。

2 人材事業

企業の採用ニーズが高い体育会学生や女子学生に特化した新卒採用支援サービス、合同説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営、人材紹介等を行っております。

採用支援や人材紹介においては、採用が成約した際の報酬及び採用支援の一環である採用関連イベントの開催が主たる収益源となっております。

中途転職支援会社の立ち上げにより、学生だけでなく、若手転職希望者にもターゲットの幅を広げております。

3 TCG 事業

トレーディングカードゲーム（TCG、トレカ）の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。TCGネットショップ大手として、堅調に成長しております。

事業拡大に伴う物流拠点の拡張が必要となり移転を実施し、2025年4月に新物流センターでの稼働を開始しました。また旺盛な海外需要への更なるサービス強化として海外直接配送サービスを2024年12月に開始し、順調に利用件数を伸ばしております。更にトレカ流通業界向けのシステム開発案件を受注し、当社として新規事業となる開発売上を獲得しました。本事業はSaaS型サービスとなり当社グループの経験とノウハウを活用し、事業展開を図ってまいります。

今後も更なる成長に向け、SEOや動画広告をはじめとしたデジタルマーケティングの継続的強化、ロイヤリティの高い会員増加に向けた快適なUI/UXの追求を継続してまいります。

4 インキュベーション事業

(株)スカラによる事業投資、(株)ソーシャル・エックスによる政府、地方自治体、民間企業が連携した官民共創の新たなサービスの構築・推進を行っております。

● 投資活動

投資活動の一環として、エンゲージメントファンド運営を行い、当社グループの企業価値向上につながるM&Aや投資先の発見と実施を積極的に検討しております。M&Aや投資の実施に加え、当社グループとの共創・協働にもつなげ、事業面での連携関係を実現することも目的としております。

● 共創型M&Aアドバイザー、実務支援型M&A推進サービス

当社グループがこれまで培ってきた事業開発の経験やDXの経験、そして当社が当事者として蓄積させてきたM&A、投資の経験を活かし、仲介でもアドバイザーでもなく、共創パートナーの立場でM&Aや対象企業バリュウアップに資するDXの提供を行っております。

● 官民共創型新規事業開発プラットフォーム「逆プロポ」

企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスです。アイデアを出す側と選ぶ側を従来と逆転させた、画期的な仕組みで官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。また、周辺サービスの「逆プロポ・コンシェルジュ」を通じた自治体からの信頼醸成など、社会課題の解決に向けて入り口から出口まで一気通貫してサポートするサービス体制を構築しております。

● 官民共創での社会課題ビジネス化プログラム「ソーシャル X アクセラレーション」

「逆プロポ」を出口として財務リターンと社会的インパクトの両立を目指す「官民共創型アクセラレーションプログラム」です。政府、地方自治体、民間企業、スタートアップ、そして金融機関といった多様なステークホルダーを巻き込むことで、単一の主体では解決が困難な複雑な社会課題の解決を可能とする環境を構築しています。現在、国や地方自治体でのプログラムだけでなく、(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)にOEM提供した「推しごとクラウドファンディング」など様々な展開を進めることで、官民共創を更に加速させる事業となっています。

2. 会社の現況

1 会社役員の状況

1. 取締役及び執行役の状況

① 取締役の状況（2026年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	清見 征一	報酬委員
取締役	新田 英明	指名委員 一般社団法人日本ヘルスケアプラットフォーム 代表理事（副理事長）
取締役	相田 武夫	監査委員
取締役	鈴木 卓人	
取締役	渡辺 昇一	監査委員長 ライツ法律特許事務所 パートナー 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー 社外監査役 ジャックス債権回収サービス株式会社 取締役
取締役	宇賀神 哲	指名委員、報酬委員、監査委員 エスコンジャパンリート投資法人 監督役員
取締役	川西 拓人	指名委員長、報酬委員長 のぞみ総合法律事務所 パートナー 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 社外監査役 松井証券株式会社 社外取締役（監査等委員） フレックスグループ株式会社 社外取締役
取締役	風口 悦子	株式会社JTB執行役員ブランディング・マーケティング・広報 担当（CMO） 一般社団法人マーカーキャリア協会 理事

- (注) 1. 取締役渡辺昇一氏、宇賀神哲氏、川西拓人氏、及び風口悦子氏は、社外取締役であります。
2. 監査委員である相田武夫氏、渡辺昇一氏、及び宇賀神哲氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。相田武夫氏は、当社常勤監査役として2013年9月から2021年9月までの8年間にわたり監査業務に携わってまいりました。渡辺昇一氏は、弁護士として、また社外監査役としての豊富な経験と幅広い識見を有しております。宇賀神哲氏は、公認会計士の資格を有しております。
3. 当社は、執行役等へのヒアリング、内部監査部門等からの報告受領、子会社等の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、相田武夫氏を常勤の監査委員として選定しております。

4. 連結子会社の役員を兼任しておりますが、記載を省略しております。
5. 社外役員の重要な兼職の状況については上表に記載の通りであります。なお、風口悦子氏の兼職先である株式会社JTBと当社子会社である株式会社エッグとの間にはシステム開発受託等の取引関係があります。その他の各取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(社外取締役の独立性に関する基準)

当社は、渡辺昇一氏、宇賀神哲氏、及び川西拓人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、当社は社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を、以下の通り定めており、社外取締役はいずれも当該基準及び株式会社東京証券取引所の定める独立性基準を満たしております。

当社における社外取締役が独立性を有すると認定するために、以下の独立性要件を設定する。

1. 現在、当社及び当社の連結子会社（以下、総称して「当社グループ」という）の取締役、監査役※、執行役、執行役員、又は使用人でないこと。また、過去においても当社及び当社の連結子会社の取締役※、監査役※、執行役、執行役員、又は使用人でなかったこと。
（注）社外取締役又は社外監査役を除く（※）
2. 過去5年間において、当社の株式を自己又は他人の名義により議決権ベースで5%以上を保有する大株主の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人ではなかったこと。
3. 現在又は過去3年間において、当社グループが議決権ベースで5%以上を保有する大株主の取締役、執行役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
4. 現在又は過去3年間において、当社グループの主要な取引先の取締役、執行役、監査役、執行役員又は使用人ではないこと。なお、主要な取引先とは、直近3事業年度の年間取引額の平均が、当社グループ又は相手方の連結売上高の2%以上を占める企業をいう。
5. 現在又は過去3年間において、当社グループの主要な借入先の取締役、執行役、監査役、執行役員又は使用人ではないこと。なお、主要な借入先とは、直近3事業年度における年度末の借入金残高の平均が、当社又は当該借入先の連結総資産の2%以上を占める企業をいう。
6. 現在又は過去3年間において、当社の主幹事証券の取締役、監査役、執行役又は使用人ではないこと。
7. 現在又は過去3年間において、当社グループの会計監査人である監査法人に属する者でないこと。
8. 現在又は過去3年間において、当社グループからの役員報酬以外に、多額の金銭その他財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等でないこと。なお、多額の金銭その他財産上の利益とは、直近3事業年度の平均で年間1千万円を超えることをいう。
9. 現在又は過去3年間において、当社グループから多額の金銭その他財産上の利益を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者でないこと。なお、多額の金銭その他財産上の利益とは、直近3事業年度の年間取引額の平均が、当社グループ又は相手方の連結売上高の2%以上であることをいう。
10. 上記1から9で就任を制限している対象者の配偶者又は2親等以内の親族ではないこと。
11. その他、社外取締役として職務を遂行する上で独立性に疑いのないこと。

なお、上記2から10までのいずれかに該当する者であっても、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を満たしており、かつ当社が社外取締役として相応しいと判断する場合は、判断理由を明示した上で、例外的に社外取締役候補者とする場合がある。

② 執行役の状況（2026年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表執行役会長	清見 征一	—
代表執行役社長	新田 英明	—
執行役	鈴木 卓人	—
執行役	中村 祐介	—

(注) 1. 清見征一氏、新田英明氏、及び鈴木卓人氏は、取締役を兼務しております。
2. 連結子会社の役員を兼任しておりますが、記載を省略しております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

（参考）補償契約に関する事項

役員等との間で締結している補償契約はありません。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の役員、並びに当社の子会社における役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等による、被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等を填補の対象として、当該契約の保険料を全額当社が負担しております。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。

4. 取締役及び執行役の報酬等

(i) 当事業年度にかかる報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	127,310 (17,100)	111,540 (17,100)	15,770 (-)	- (-)	8 (4)
執行役	19,920	17,820	2,100	-	1
合 計 (うち社外役員)	147,230 (17,100)	129,360 (17,100)	17,870 (-)	- (-)	9 (4)

(ii) 当事業年度において支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

(iii) 非金銭報酬等の内容

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、同じとします。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を付与することとし、そのための金銭報酬を支給することとしています。

取締役は、当社の報酬委員会の決議に基づき、上記の通り支給された金銭報酬に係る債権全部を現物出資財産として当社に給付し、それと引き換えに当社の普通株式の発行又は処分を受けるものとします。

なお、かかる発行又は処分に当たっては、当社と取締役との間で役務提供期間（払込期日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間）の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあることを条件として、当該株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結することとしています。

(iv) 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年9月27日開催の報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。また、報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次の通りであります。

a. 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主の皆様の長期的利益と連動することを重視し、取締役及び執行役の当社の企業価値最大化に向けた行動意欲を高めるとともに、適切、公正かつバランスが取れた体系とし、取締役及び執行役の個別の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

執行役を兼務する取締役及び執行役の報酬については、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬により構成されるものとします。また、監督を担う社外取締役を含め、執行役を兼務しない取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、基本報酬として定める固定報酬のみにより構成されるものとします。

b. 基本報酬（固定報酬）の内容、額又は数の算定方法の決定に関する方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて同業種の上場企業の水準、前年度の当社の業績をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

c. 業績連動報酬等の内容、額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬等は、当該事業年度における当社連結損益計算書の税引前利益が計画値を超過達成した場合に支給します。支給原資は超過額の10%を上限とし、当該事業年度に関する定時株主総会終了後に、報酬委員会で決定された役位ごとの分配比に応じて現金報酬として支給するものとします。また業績連動報酬の支払いにより、株主総会で予め定められた役員報酬総額を超える場合は、株主総会に上申し承認を得るものとします。

業績指標として税引前利益を選定しているのは、税引前利益が、当社グループの当該事業年度における事業活動の成果を包括的に示す指標であるとともに、繰延税金資産の計上等の一過性の税効果の影響を受けず、取締役及び執行役の職務執行の成果をより適切に反映する指標であるためであります。また、税引前利益は当社が公表する連結業績予想の開示項目であり、計画値との対比が客観的に検証可能であることから、業績連動報酬等の算定指標として適切であると判断しております。

なお、当事業年度に係る報酬等に含まれる業績連動報酬等は、上記の支給時期の定めに基づき、前事業年度（第39期）における税引前利益が計画値を超過達成したことを受けて、当事業年度に開催された第39回定時株主総会の終了後に支給したものであります。当該業績連動報酬等の額の算定に用いた業績指標に関する実績は、前事業年度における当社連結損益計算書の税引前利益724百万円であります。

d. 非金銭報酬等の内容、額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

非金銭報酬等は、前年度の業績を加味した株式報酬とし、付与する株式は譲渡制限付株式とします。当社の報酬委員会の決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとします。

これにより発行又は処分される当社の普通株式の総数は年3万4千株以内とし、その1株当たりの払込金額は各報酬委員会による決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、対象者に特に有利とならない範囲において報酬委員会にて決定します。

譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額100百万円以内とします。

株式報酬については、当該事業年度に関する定時株主総会終了後直近に開催される報酬委員会の決議に基づいて支給することとします。個人別の非金銭報酬等の額又は数の算定方法については、報酬委員会が決定するものとします。

- e. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額、又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

種類別の報酬割合については、業務執行かつ上位の役員ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、報酬委員会が検討を行い、種類別の報酬割合の範囲内で取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定します。なお、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬の比率の目安は次の通りです。

役 位	固定報酬	業績連動報酬等	株式報酬
取締役 代表執行役	40%	35%	25%
上記以外の執行役を兼ねる取締役	65%	20%	15%
上記以外取締役	100%	—	—
執行役	80%	10%	10%

- (v) 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

スカラグループ 企業理念

倫理的価値観を持つ

全ての企業活動において、社会倫理に照らし、正しいかどうかを判断基準として行動します。

社会的責任を全うする

企業としての社会性を認識し、様々なステークホルダーの要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献します。

永続的に繁栄する

10年後、50年後の日本・世界の未来に貢献するため、長期的・堅実に成長することを目標とします。

私たちの使命

信頼と共創で、未来をともに育む。

「企業理念」に基づき、「私たちの使命」として、すべての企業活動において、倫理観と誠実さを土台に、社会に貢献し、仲間・顧客・社会と価値を共に創り続けることで、未来世代にも誇れる企業グループを目指します。

大切にする価値観

企業としての目指す在り方や活動において重視する姿勢として、以下の6つを「大切にする価値観」とします。

①「知と技術を融合し、進化を続ける」

テクノロジーと人の知恵をかけ合わせ、未来の「あたりまえ」をつくります。

②「仲間と高め合い、挑戦を讃える」

互いの意志と挑戦を認め合い、成長を楽しむチームであります。

③「地域・社会とともに価値をつくる」

地域に根ざし、社会課題に向き合うことを、誇りとします。

④「顧客にまっすぐ向き合う」

「顧客の声と体験」を最優先に、目的に立ち返り、価値を届ける行動を選びます。

⑤「まずやってみる。はやく、小さく、一步踏みだす」

変化の時代は、完璧よりもスピード。行動から学び、成長します。

⑥「誠実に、そして楽しむことも忘れずに」

透明性と信頼、そして余白のある関係性が、良い仕事の土壌となります。

会場ご案内図

渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内



交通のご案内

- JR(山手線・埼京線・湘南新宿ライン)「渋谷駅」中央改札から徒歩3分
- 東急(田園都市線・東横線)・東京メトロ(半蔵門線・副都心線)「渋谷駅」出口A5から徒歩1分
- 東京メトロ(銀座線)「渋谷駅」スクランブルスクエア方面改札から徒歩5分
- 京王井の頭線「渋谷駅」中央口改札から徒歩2分

渋谷マークシティ イースト 1階、3階、5階のホテルエントランスよりプラネッツルームへお越しください。